



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石崎 修久 (TEL) (03)-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,933	9.9	578	107.9	707	131.0	488	136.9
30年3月期第1四半期	5,397	11.4	278	150.5	306	—	206	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 502百万円 (14.4%) 30年3月期第1四半期 439百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19 26	—
30年3月期第1四半期	8 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,195	29,037	80.2
30年3月期	35,916	28,686	79.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,037百万円 30年3月期 28,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		5 00	—	5 00	10 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	6.6	750	17.0	850	22.7	630	42.5	24 87
通期	25,000	9.6	1,300	△1.4	1,500	23.4	1,100	19.4	43 42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	26,687,955株	30年3月期	26,687,955株
31年3月期1Q	1,355,012株	30年3月期	1,355,002株
31年3月期1Q	25,332,946株	30年3月期1Q	25,333,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移している状況下、国内設備投資が増加傾向を示しており、景気は緩やかな拡大基調を維持しております。企業部門では、石油価格や人手不足を背景とする人件費の上昇に伴うコストの増加が懸念されるものの、サービス活動が持ち直してきており、企業収益は底堅く推移しております。家計部門におきましても、雇用者数の増加が下支えとなり、雇用者所得、個人消費がともに持ち直しつつあります。また、海外経済を眺めますと、全般的に底堅く推移しておりますが米国・中国間を始めとする貿易摩擦は解決策が見えず、世界景気の減速に繋がるとの警戒感がぬぐえないことから、依然として楽観視できない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、第二次中期経営計画であるTeraoka100の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka100 Phase2の初年度を迎えました。前半3年間のPhase1では経営基盤の強化という定性的な成長を重視してまいりましたが、Phase2では、Phase1からの継続課題や新たに発生した課題にしっかり対処しつつ、定量的な成長も重視しスタートしています。技術・製造・販売が三位一体となったものづくり改革に着手した他、前期に引き続き重点セグメントごとに組織横断的なチームを組成し販売活動を強化した結果、高付加価値製品の売上が好調でした。なお、当社は、2018年4月6日付で公表いたしました、当社の一部製品に関する不適切行為につきまして、同年6月29日付で、外部の有識者による調査委員会より本事案にかかる調査報告書を受領し、同年7月20日付で当社の本事案に対する再発防止策を公表しました。また、Phase1からの継続的課題や新たに発生した課題への対応として、社内研修等によるコンプライアンス違反の起こらない健全な企業風土の醸成、社内規程の改訂や業務のシステム化による品質管理および品質保証体制の改革、強い現場力を発揮できる人材の育成、などに取組み始めています。

その結果、当連結累計期間の売上高は59億33百万円（前年同期比9.9%増）となりました。また、営業利益は5億78百万円（前年同期比107.9%増）、経常利益は7億7百万円（前年同期比131.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億88百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

昨年より受注を開始した海外向けの特種グレード布テープの新用途の需要については一服感があったものの、通販を中心とするコンシューマー関連製品が堅調であったこと、また建築工事用テープが好調を維持したことなどにより、当製品部門の売上高は8億75百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

## (電機・電子用テープ)

電子部品工程用テープ、車載電装部品関連テープの販売が好調に推移したことに加え、海外モバイル機器案件で新製品の受注を開始したことにより、当製品部門の売上高は31億81百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

## (産業用テープ)

自動車安全部品用テープの販売が好調に推移したことに加え、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調であったことにより、当製品部門の売上高は18億76百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第1四半期累計期間 平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで		前第1四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(70) 875	14.8 %	(73) 857	15.9 %	17	2.1%
電機・電子用テープ	(1,956) 3,181	53.6 %	(1,575) 2,736	50.7 %	445	16.3%
産業用テープ	(73) 1,876	31.6 %	(81) 1,803	33.4 %	72	4.0%
合計	(2,101) 5,933	100.0 %	(1,730) 5,397	100.0 %	535	9.9%

(注) ( )内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.8%増加し361億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3.3%増加し206億75百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.4%減少し155億19百万円となりました。これは主に保有株式の時価下落による投資有価証券の減少によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1.0%減少し71億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4.5%増加し57億31百万円となりました。これは、主として未払費用の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18.2%減少し14億26百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.2%増加し290億37百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.2%（前連結会計年度末79.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年7月20日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,077	9,206
受取手形及び売掛金	5,908	6,144
電子記録債権	1,012	1,069
商品及び製品	1,701	1,819
仕掛品	968	1,097
原材料及び貯蔵品	1,041	1,055
その他	307	291
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	20,008	20,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,548	11,855
減価償却累計額	△8,250	△8,342
建物及び構築物(純額)	3,298	3,512
機械装置及び運搬具	22,624	22,823
減価償却累計額	△19,871	△20,015
機械装置及び運搬具(純額)	2,753	2,807
土地	4,031	4,045
リース資産	269	269
減価償却累計額	△22	△26
リース資産(純額)	247	242
建設仮勘定	285	89
その他	2,138	2,158
減価償却累計額	△1,957	△1,975
その他(純額)	181	182
有形固定資産合計	10,797	10,880
無形固定資産	284	254
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	3,998
繰延税金資産	340	39
退職給付に係る資産	177	178
その他	174	168
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,825	4,384
固定資産合計	15,907	15,519
資産合計	35,916	36,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294	1,424
電子記録債務	2,455	2,549
リース債務	19	19
未払法人税等	203	202
未払費用	560	756
その他	951	778
流動負債合計	5,484	5,731
固定負債		
リース債務	248	244
繰延税金負債	736	419
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	39	42
資産除去債務	296	296
長期未払金	56	56
その他	50	51
固定負債合計	1,744	1,426
負債合計	7,229	7,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,385	17,721
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,623	26,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,750
為替換算調整勘定	150	268
退職給付に係る調整累計額	64	58
その他の包括利益累計額合計	2,063	2,077
純資産合計	28,686	29,037
負債純資産合計	35,916	36,195

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,397	5,933
売上原価	3,932	4,104
売上総利益	1,464	1,828
販売費及び一般管理費	1,186	1,250
営業利益	278	578
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	42	42
為替差益	-	90
その他	9	20
営業外収益合計	52	154
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	14	-
開業費償却	6	-
固定資産除却損	-	23
その他	2	1
営業外費用合計	24	25
経常利益	306	707
税金等調整前四半期純利益	306	707
法人税等	100	219
四半期純利益	206	488
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	488



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△97
為替換算調整勘定	△1	117
退職給付に係る調整額	0	△5
その他の包括利益合計	232	14
四半期包括利益	439	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	502
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。